

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
23	1,054,845,000	1,012,055,509	42,789,491	0
22	982,795,000	931,495,259	51,299,741	0
対前 年度 比	金額	72,050,000	80,560,250	0
	率	7.3	8.6	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	0	0	42,789,491	95.9
22	0	0	51,299,741	94.8
対前 年度 比	金額	0	△ 8,510,250	
	率	0	△ 16.6	

支出済額は10億1,206万円で、前年度に比べ8,056万円(8.6%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
23		32,806,692,732	31,120,562,646	1,686,130,086	0
22		55,606,854,313	54,375,020,662	1,231,833,651	0
対前 年度 比	金額	△ 22,800,161,581	△ 23,254,458,016		0
	率	△ 41.0	△ 42.8		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	827,934,000	95,985,000	762,211,086	94.9
22	182,772,837	182,572,500	866,488,314	97.8
対前 年度 比	金額	645,161,163	△ 86,587,500	△ 104,277,228
	率	著増	△ 47.4	△ 12.0

支出済額は311億2,056万円で、前年度に比べ232億5,446万円(△42.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

防災費 7億4,189万円

(減少した科目・金額)

総務管理費 186億7,845万円 市町振興費 30億9,963万円

繰越明許費8億2,793万円の主なものは企画費7億8,800万円で、放射線監視設備設置事業に伴う備品購入費等の繰越であり、事故繰越9,599万円は防災費で、救急医療高度化事業に伴う補助金の繰越である。

不用額の主なものは、総務管理費2億7,688万円、市町振興費2億1,690万円および企画費1億7,719万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 逡次繰越
23	42,287,434,591	40,607,660,745	1,679,773,846	0
22	40,771,476,050	39,507,951,179	1,263,524,871	0
対前 年度 比	金額	1,515,958,541	1,099,709,566	0
	率	3.7	2.8	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	786,453,062	0	893,320,784	96.0
22	603,579,000	0	659,945,871	96.9
対前 年度 比	金額	182,874,062	233,374,913	
	率	30.3	35.4	

支出済額は406億766万円で、前年度に比べ10億9,971万円(2.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児童福祉費 7億6,267万円 社会福祉費 4億7,058万円

(減少した科目・金額)

生活保護費 9,120万円 自然保護費 5,264万円

繰越明許費7億8,645万円の主なものは、社会福祉費4億3,639万円および児童福祉費3億4,239万円で、主に施設整備に伴う補助金等の繰越である。

不用額の主なものは、社会福祉費4億5,123万円および児童福祉費3億3,599万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A		支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
					継続費 繰次繰越
23	30,367,253,182		28,560,620,259	1,806,632,923	1,320,646,000
22	28,046,290,000		24,725,627,565	3,320,662,435	2,820,759,000
対前 年度 比	金額	2,320,963,182	3,834,992,694		△ 1,500,113,000
	率	8.3	15.5		△ 53.2

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A－B－C	B／A
23	2,134,000	0	483,852,923	94.1
22	39,512,000	17,214,000	443,177,435	88.2
対前 年度 比	金額	△ 37,378,000	△ 17,214,000	40,675,488
	率	△ 94.6	皆減	9.2

支出済額は285億6,062万円で、前年度に比べ38億3,499万円(15.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

医薬費 40億3,704万円

(減少した科目・金額)

環境衛生費 6億2,154万円

継続費繰次繰越13億2,065万円は環境衛生費10億9,972万円および医薬費2億2,092万円で、主に敦賀市民間最終処分場抜本対策事業に伴う工事費の繰越であり、繰越明許費213万円は環境衛生費で、水道水源開発施設整備事業に伴う補助金の繰越である。

不用額の主なものは、公衆衛生費2億6,560万円および医薬費1億5,187万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 繰次繰越
23	7,666,139,000	6,905,427,228	760,711,772	0
22	7,753,544,000	7,301,730,958	451,813,042	0
対前 年度 比	金額	△ 87,405,000	△ 396,303,730	0
	率	△ 1.1	△ 5.4	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	0	0	760,711,772	90.1
22	0	0	451,813,042	94.2
対前 年度 比	金額	0	308,898,730	
	率	0	68.4	

支出済額は69億543万円で、前年度に比べ3億9,630万円(△5.4%)減少している。

減少の主なものは、労政費3億9,642万円である。

不用額の主なものは、労政費7億2,205万円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 逡次繰越
23	43,404,588,214	36,602,718,957	6,801,869,257	0
22	44,119,951,000	36,623,743,008	7,496,207,992	0
対前 年度 比	金額 △ 715,362,786	△ 21,024,051		0
	率 △ 1.6	△ 0.1		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	6,530,740,500	0	271,128,757	84.3
22	7,142,724,863	41,510,000	311,973,129	83.0
対前 年度 比	金額 △ 611,984,363	△ 41,510,000	△ 40,844,372	
	率 △ 8.6	皆減	△ 13.1	

支出済額は366億272万円で、前年度に比べ2,102万円(△0.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

林業費 22億9,786万円 農業費 6億2,467万円

(減少した科目・金額)

農地費 29億6,962万円

繰越明許費65億3,074万円の主なものは、農地費39億6,969万円、林業費17億7,696万円および水産業費4億9,631万円で、主に土地改良事業や林道・治山事業に伴う工事費等の繰越である。

不用額の主なものは、農業費1億2,638万円、水産業費5,423万円および林業費5,412万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 逡次繰越
23	61,469,290,000	51,936,957,321	9,532,332,679	0
22	59,708,893,000	50,333,578,595	9,375,314,405	0
対前 年度 比	金額	1,760,397,000	1,603,378,726	0
	率	2.9	3.2	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	283,000	0	9,532,049,679	84.5
22	391,144,000	15,663,000	8,968,507,405	84.3
対前 年度 比	金額	△ 390,861,000	△ 15,663,000	563,542,274
	率	△ 99.9	皆減	6.3

支出済額は519億3,696万円で、前年度に比べ16億338万円(3.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商業費 22億2,368万円

(減少した科目・金額)

工鉦業費 5億5,586万円

繰越明許費28万円は、工鉦業費で、工業用水道建設事業に伴う補助金の繰越である。

不用額の主なものは、商業費93億3,796万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較	（単位：円、％） 翌年度繰越額 C
		A	B	A－B	継続費 逓次繰越
23		71,121,424,000	61,110,449,776	10,010,974,224	1,048,000,000
22		90,020,439,950	71,810,499,573	18,209,940,377	2,093,500,000
対前 年度 比	金額	△ 18,899,015,950	△ 10,700,049,797		△ 1,045,500,000
	率	△ 21.0	△ 14.9		△ 49.9

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	8,113,635,000	590,250,000	259,089,224	85.9
22	15,558,113,000	0	558,327,377	79.8
対前 年度 比	金額	△ 7,444,478,000	590,250,000	△ 299,238,153
	率	△ 47.8	皆増	△ 53.6

支出済額は611億1,045万円で、前年度に比べ107億5万円（△14.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

都市計画費 10億5,681万円

（減少した科目・金額）

土木管理費 47億3,100万円 道路橋りょう費 28億5,279万円

継続費繰次繰越10億4,800万円は、道路橋りょう費で、繰越明許費81億1,364万円の主なものは、道路橋りょう費38億8,641万円、河川海岸費31億7,044万円および都市計画費8億9,833万円であり、道路新設改良や河川改良などに伴う工事費等の繰越である。

事故繰越5億9,025万円の主なものは、河川海岸費5億3,000万円で、河川改良に伴う工事費等の繰越である。

不用額の主なものは、港湾費7,373万円、道路橋りょう費6,501万円および土木管理費5,949万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	（単位：円、％） 翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 逡次繰越
23		23, 226, 660, 736	23, 057, 154, 306	169, 506, 430	0
22		22, 990, 108, 000	22, 818, 362, 600	171, 745, 400	38, 911, 000
対前 年度 比	金額	236, 552, 736	238, 791, 706		△ 38, 911, 000
	率	1. 0	1. 0		皆減

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	0	3,370,500	166,135,930	99.3
22	50,055,000	12,560,000	70,219,400	99.3
対前 年度 比	金額	△ 50,055,000	95,916,530	
	率	皆減	△ 73.2	

支出済額は230億5,715万円で、前年度に比べ2億3,879万円（1.0%）増加している。

増加の主なものは、警察管理費2億3,967万円である。

事故繰越337万円は、警察管理費で、嶺南機動隊日常用発電装置改修に伴う工事費の繰越である。

不用額は、警察管理費1億4,685万円および警察活動費1,928万円である。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A		支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
					継続費 逡次繰越
23	91,811,324,000		91,167,353,350	643,970,650	0
22	97,816,259,071		96,606,646,127	1,209,612,944	0
対前 年度 比	金額	△ 6,004,935,071	△ 5,439,292,777		0
	率	△ 6.1	△ 5.6		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額	執行率
	繰越明許費	事故繰越	A－B－C	B／A
23	135,682,000	0	508,288,650	99.3
22	525,696,000	5,565,000	678,351,944	98.8
対前 年度 比	金額	△ 390,014,000	△ 5,565,000	△ 170,063,294
	率	△ 74.2	皆減	△ 25.1

支出済額は 9 1 1 億 6, 7 3 5 万円で、前年度に比べ 5 4 億 3, 9 2 9 万円 (△ 5. 6 %) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育総務費 2 億 5, 5 1 5 万円 特別支援学校費 1 億 3, 9 1 7 万円

(減少した科目・金額)

保健体育費 4 9 億 7, 1 7 4 万円 小中学校費 3 億 5, 0 1 4 万円

社会教育費 2 億 8, 3 4 2 万円 高等学校費 2 億 5, 6 7 6 万円

繰越明許費 1 億 3, 5 6 8 万円の主なものは、特別支援学校費 9, 7 4 3 万円および社会教育費 2, 5 8 0 万円で、主に学校建設に伴う工事費等の繰越や、恐竜博物館化石展示に伴う委託費等の繰越である。

不用額の主なものは、高等学校費 1 億 3, 2 7 0 万円および小中学校費 1 億 1, 0 5 2 万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 逡次繰越
23	3,066,693,000	1,714,809,330	1,351,883,670	0
22	471,256,000	174,577,210	296,678,790	0
対前 年度 比	金額	2,595,437,000	1,540,232,120	0
	率	著増	著増	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	848,466,859	0	503,416,811	55.9
22	102,209,000	0	194,469,790	37.0
対前 年度 比	金額	746,257,859	308,947,021	
	率	著増	著増	

支出済額は17億1,481万円で、前年度に比べ15億4,023万円（著増）増加している。

増加の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

土木施設災害復旧費 14億1,423万円

繰越明許費8億4,847万円は土木施設災害復旧費7億4,601万円および農林水産施設災害復旧費1億246万円で、主に河川等災害復旧に伴う工事費の繰越である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費5億24万円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 繰次繰越
23	95,677,656,000	95,238,150,200	439,505,800	0
22	78,341,640,000	77,987,545,567	354,094,433	0
対前 年度 比	金額	17,336,016,000	17,250,604,633	0
	率	22.1	22.1	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	0	0	439,505,800	99.5
22	0	0	354,094,433	99.5
対前 年度 比	金額	0	85,411,367	
	率	0	24.1	

支出済額は 9 5 2 億 3, 8 1 5 万円で、前年度に比べ 1 7 2 億 5, 0 6 0 万円 (2 2 . 1 %) 増加している。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 遡次繰越
23	20,368,720,000	20,339,841,426	28,878,574	0
22	21,060,820,000	20,944,613,274	116,206,726	0
対前 年度 比	金額 △ 692,100,000	△ 604,771,848		0
	率 △ 3.3	△ 2.9		0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
23	0	0	28,878,574	99.9
22	0	0	116,206,726	99.4
対前 年度 比	金額 0	0	△ 87,328,152	
	率 0	0	△ 75.1	

支出済額は203億3,984万円で、前年度に比べ6億477万円（△2.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

配当割交付金 2,108万円

（減少した科目・金額）

地方消費税清算金 4億3,047万円

自動車取得税交付金 1億 882万円

不用額の主なものは、ゴルフ場利用税交付金1,669万円および自動車取得税交付金1,214万円である。